



2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	12,568	41.0	167		174		116	
2021年2月期第1四半期	8,915	46.3	741		801		836	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 123百万円 (%) 2021年2月期第1四半期 836百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	10.13	
2021年2月期第1四半期	73.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	47,387	8,381	17.7	731.59
2021年2月期	47,987	8,257	17.2	720.78

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 8,381百万円 2021年2月期 8,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期				0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.5	200		5		30		2.62
通期	52,000	2.9	800		300		200	79.5	17.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	11,480,495 株	2021年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	23,712 株	2021年2月期	23,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	11,456,790 株	2021年2月期1Q	11,457,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、いまだ収束がみえない新型コロナウイルス感染症拡大により、3度目の緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が実施されるなど、社会経済活動が大幅に制限される厳しい状況が続いております。

百貨店業界は、前年度に比べ業績は回復傾向にありますものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間の短縮による営業機会の縮小をはじめ、大型催事の中止やインバウンド需要の低調などにより、全国的に厳しい商況となりました。

今後は、ワクチン接種の進捗により経済の自律的回復が高まることが期待されますが、感染症の収束は不確実であり、収束後も金融資本市場の変動が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループにおきましても、2月末の2度目の緊急事態宣言解除後は、入店客数・売上高ともに大きく回復をいたしましたものの、4月25日に4都府県へ3度目の緊急事態宣言が発令されて以降は再び外出自粛が強まり、回復傾向が鈍化いたしました。更に5月12日に福岡県を対象とした緊急事態宣言の発令や大型商業施設への土曜日・日曜日の休業要請を受け、本店では食品・化粧品売場以外のフロアを休業、サテライトショップでは営業時間の短縮を行うなど、極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

このような厳しい環境における営業施策といたしまして、当社は高額品消費や家中関連需要などの好調なカテゴリーの強化を推し進めてまいりました。

本店におきましては、3月に「ルイ・ヴィトン」をリニューアルオープンし、新たにメンズ・レディースウェアやウォッチ&ジュエリーなどの展開アイテムを拡充いたしました。本館6階では、「匠ギャラリー」を新設し、日本を代表する産地の伝統工芸品から近代的商材を幅広く取り揃え、お客様にご満足いただけるよう特選陶器売場の刷新を図りました。

4月には、デンマークの高級インテリアショップ「Bo Concept(ボーコンセプト)」を無印良品跡地(クエスト第二ビル1F)に新規オープンし、百貨店らしい上質な品揃えとライフスタイルの提案を図ってまいりました。

また、コロナ禍での新たなお客様の生活様式に対応するデジタル活用施策といたしまして、SNSやホームページを通じファッションやライフスタイルなどをご提案する機会を増強するとともに、チラシ掲載商品を電話やオンラインでご購入いただけるリモート販売の強化に努めております。

一方、持続可能な社会に向けた取り組みといたしまして、環境保全活動の一環として井筒屋オリジナルエコバッグを企画・販売し、多くのお客様にご利用いただいております。また、バイヤーが全国から厳選した商品の特集する催事「アイプラス」では、サステナブルをテーマに地球に優しくなる、環境に負担をかけない商品を提案いた

しました。

本店に次ぐ旗艦店であります山口店におきましては、山口市の観光誘客イベント開催支援制度を活用した「E-Sports フェスタ」を行い、話題のE-Sportsの体験やプロプレイヤーの実演を行うなど、多くのお客様にご来店いただきました。

当社グループは、コロナ禍においてお客様の安全を第一に考え、現在講じ得る感染拡大防止策をお客様にご協力いただきながら徹底いたしております。

引き続きお客様に安心してお買い物いただける環境と、魅力ある品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コロナ禍において極めて厳しい商況の中にあいながらも、地域のお客様に支えられ、売上高は12,568百万円(前年同期比141.0%)、営業利益は167百万円(前年同期は741百万円の営業損失)、経常利益は174百万円(前年同期は801百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円(前年同期は836百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、前年度を大きく上回る結果となりました。

なお、本年5月27日開催の当社第126回定時株主総会におきまして、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現すべく、「資本金の額の減少」が決議されました。本年7月1日をもちまして効力が発生し、その結果、当社資本金の額は1億円となり、資本準備金と利益準備金の振り替えにより欠損金を解消いたしました。

引き続き当社グループは、先行き不透明な経済情勢におきましても、これまで取り組んでまいりました事業構造改革をより一層定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて600百万円減少し、47,387百万円となりました。これは主に現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて723百万円減少し、39,006百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加のため前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、8,381百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月13日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	3,145
受取手形及び売掛金	1,511	1,419
商品	2,041	2,152
貯蔵品	20	18
その他	456	447
流動資産合計	7,958	7,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,184	11,248
土地	24,011	24,011
その他(純額)	582	644
有形固定資産合計	35,777	35,904
無形固定資産		
投資その他の資産	245	232
投資その他の資産		
差入保証金	2,037	2,036
その他	2,025	2,084
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	4,006	4,067
固定資産合計	40,029	40,203
資産合計	47,987	47,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,839	3,838
短期借入金	11,833	11,833
未払法人税等	85	64
前受金	7,681	7,614
その他の引当金	205	270
その他	3,250	2,906
流動負債合計	26,897	26,528
固定負債		
長期借入金	7,843	7,510
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	788	797
退職給付に係る負債	818	803
資産除去債務	279	279
その他	228	212
固定負債合計	12,832	12,477
負債合計	39,730	39,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△19,950	△19,834
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,458	2,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	19
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	19	21
その他の包括利益累計額合計	5,799	5,807
純資産合計	8,257	8,381
負債純資産合計	47,987	47,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	8,915	12,568
売上原価	6,916	9,715
売上総利益	1,998	2,852
販売費及び一般管理費	2,740	2,685
営業利益又は営業損失(△)	△741	167
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	48	91
協賛金収入	1	5
未回収商品券受入益	68	75
受取賃貸料	16	16
助成金収入	6	39
その他	23	36
営業外収益合計	164	264
営業外費用		
支払利息	97	90
売上割引	51	86
商品券回収損失引当金繰入額	53	55
その他	21	25
営業外費用合計	224	258
経常利益又は経常損失(△)	△801	174
特別損失		
投資有価証券評価損	2	5
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△803	168
法人税、住民税及び事業税	14	25
法人税等調整額	18	26
法人税等合計	33	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△836	116
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△836	116

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△836	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	△836	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△836	123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2022年2月末ごろまで続くと仮定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびにその他資本剰余金の処分について)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、資本準備金および利益準備金の額の減少を決議するとともに、2021年5月27日の第126回定時株主総会に資本金の額の減少およびその効力が発生することを条件としたその他資本剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年7月1日に効力が発生しております。

1. 本件の目的

当社の実施する減資や準備金の額の減少は、過去からの累損(過去の欠損金の累計)を解消し、財務体質の健全化を図ることにより、将来の配当の可能性を高めるとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現することを目的としています。

2. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびにその他資本剰余金の処分の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少するとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金および利益準備金の額を減少し、併せて、会社法第452条の規定

に基づきその他資本剰余金の処分をするものです。

(1) 資本金の額の減少

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものです。

① 減少する資本金の額

資本金 10,432,168,341 円

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 10,432,168,341 円

③ 効力発生日

2021年7月1日

(2) 資本準備金の額の減少

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 10,980,130,142 円

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 10,980,130,142 円

③ 効力発生日

2021年7月1日

(3) 利益準備金の額の減少

利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。

① 減少する利益準備金の額

利益準備金 1,127,023,379 円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 1,127,023,379 円

③ 効力発生日

2021年7月1日

(4) その他資本剰余金の処分

上記(1)および(2)による増加後のその他資本剰余金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 21,412,298,483 円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 21,412,298,483 円

③ 効力発生日

2021年7月1日

- (注) 1. 上記2.(2)、(3)の資本準備金および利益準備金の額の減少については、会社法第459条第1項第2号および当社定款第38条の定めにより、株主総会による決議は不要となります。
2. 上記2.(4)のその他資本剰余金の処分については、会社法第459条第1項第3号および当社定款第38条の定めにより、株主総会による決議は不要となります。

3. 日程

- | | | |
|-----|-------------|------------|
| (1) | 取締役会決議日 | 2021年4月20日 |
| (2) | 定時株主総会決議日 | 2021年5月27日 |
| | (資本金の額の減少) | |
| (3) | 債権者異議申述公告日 | 2021年5月31日 |
| (4) | 債権者異議申述最終期日 | 2021年6月30日 |
| (5) | 効力発生日 | 2021年7月1日 |